

森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 請 負 契 約 書
(案)

- 1 事 業 名 森林環境保全整備事業(保育間伐活用型外 岐阜1 越原)
- 2 事 業 場 所 岐阜県東白川村 越原国有林2178は林小班外
- 3 請 負 予 定 数 量 別紙事業内訳書のとおり。
- 4 事 業 期 間 契約締結日の翌日から
令和 8 年1 2月1 8日まで
ただし、作業種別又は箇所別の事業期間は、別紙事業内訳書のとおり。
- 5 請 負 予 定 金 額 —
(うち取引に係わる消費税及び地方消費税の額 —)
- 6 選 択 条 項 別冊約款中選択される条項は次のとおりである。
(選択されるものは○印、削除されるものは×印。)

適用削除の区分	選択項目	選択条項
×	契約保証金の納付	第4条第1項第1号
×	契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券の提供	第4条第1項第2号
×	銀行、発注者が確実と認める金融機関等の保証	第4条第1項第3号
×	公共工事履行保証証券による保証	第4条第1項第4号
×	履行保証保険契約の締結	第4条第1項第5号
×	支給材料及び貸与品	第15条
×	前金払 回以内	第35条第1項
×	中間前金払	第35条第3項
○	部分払 8回以内	第38条
×	国庫債務負担行為に係る契約の特則	第40条

(注) 国庫債務負担行為に係る契約にあつては別紙を添付する。

7 支給材料及び貸与物件

品名	品質規格	数量	引渡予定場所	引渡予定月日

- 8 特約事項 1) 【伐倒】における約款第32条第7号（検査及び引渡し）は、測点等を利用した面積確定により行う。

上記の事業については、発注者と請負者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで交付した国有林野事業製品生産請負事業請負契約約款によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者が共同事業体を結成している場合には、請負者は別紙共同事業体協定書により契約書記載の事業を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 住所 岐阜県下呂市小坂町大島1643番地2

氏名 分任支出負担行為担当官 岐阜森林管理署長 島内 厚実

請負者 住所 ○○○○○○○○○○○○

氏名 ○○○○○○ ○○○○ ○○○○

事業内訳書

事業名			森林環境保全整備事業(保育間伐活用型外 岐阜3 越原)															
事業区分			保育間伐(活用型)															
国有林			越原国有林														(活用型)	
林小班			2178は		2179と		2180に		2180ほ		2180ち		2182は		2183へ		計	
人天別			人		人		人		人		人		人		人			
面積			8.51ha		7.94ha		3.70ha		2.62ha		1.45ha		0.49ha		0.30ha		25.01ha	
林齢			65		64		64		63		64		62		60			
伐採種			列状間伐		列状間伐		列状間伐		列状間伐		列状間伐		列状間伐		列状間伐			
伐採率			35%		35%		35%		35%		35%		35%		35%			
資材内訳	樹種		本数	材積m³	本数	材積m³	本数	材積m³	本数	材積m³	本数	材積m³	本数	材積m³	本数	材積m³	本数	材積m³
	スギ		3,249	1,689	3,215	2,416	706	663	1,655	600	714	590	187	145	164	98	9,890	6,202
	ヒノキ		146	26	322	61	126	84	144	38							738	210
	カラマツ																	
	その他N		16	0	18	0			24	0							58	1
	その他L		32	1			70	15	140	5							242	21
	合計		3,443	1,716	3,555	2,478	902	762	1,963	644	714	590	187	145	164	98	10,928	6,433
予定数量	数量(山元)		1,800m³															
	数量(最終)		1,700m³															
	合計		3,500m³															
法令	保安林		水源かん養		水源かん養		水源かん養		水源かん養		水源かん養		水源かん養		水源かん養			
	公園法																	
	その他																	
完成期限																		

事業内訳書

事業名			森林環境保全整備事業（保育間伐活用型外 岐阜3 越原）																
事業区分			保育間伐(存置型)														合計		
国有林			越原国有林										(存置型) 計						
林	小	班	2178は		2179と		2180に		2180ほ		2183は				2183に				
人	天	別	人		人		人		人		人		人						
面積			4.12ha		0.75ha		12.37ha		1.38ha		9.31ha		1.34ha		29.27ha		54.28ha		
林齢			65		64		64		63		59		75						
伐採種			定性間伐		定性間伐		定性間伐		定性間伐		定性間伐		定性間伐						
伐採率			33%		34%		32%		34%		32%		32%						
資 材 内 訳	樹種		本数	材積㎡	本数	材積㎡	本数	材積㎡	本数	材積㎡	本数	材積㎡	本数	材積㎡	本数	材積㎡	本数	材積㎡	
	スギ		2,070	928	380	132	3,944	1,804	782	318	4,214	1,253	270	175	11,660	4,610	21,550	10,812	
	ヒノキ						2,021	726			539	189	360	120	2,920	1,036	3,658	1,246	
	カラマツ																		
	その他N																58	1	
	その他L				38	11									38	11	280	31	
	合計		2,070	928	418	143	5,965	2,530	782	318	4,753	1,442	630	295	14,618	5,656	25,546	12,090	
予 定 数 量	数量（山元）	—															1,800㎡		
	数量（最終）	—															1,700㎡		
	合計	—															3,500㎡		
法 令	保安林	水源かん養		水源かん養		水源かん養		水源かん養		水源かん養		水源かん養							
	公園法																		
	その他																		
完成期限																			

特 記 仕 様 書

1 作業方法

- (1) ① 具体的な伐採方法等については、監督職員の指示に従うものとする。
② 伐倒木の伐採高は根際とし、残存木を損傷しないよう伐倒方向に留意すること。
- (2) 伐倒木の処理について
 - ① かかり木となった伐倒木は、集材区域については必ず外し倒伏させること。
 - ② 民地境、歩道及び林道付近では、通行等に支障のないよう伐倒木を取り除くこと。
 - ③ 存置する伐倒木や打出し木、枝条等の林地残材の転落防止に努めること。
- (3) 事業区域内に生育する天然有用樹については、作業に支障のないもの、植栽木(将来優良木)の成長を阻害しないと思われるものについては残存させるものとし、具体的には監督員の指示によること。
- (4) つるは、確実に除去すること。
- (5) 山元巻立について、具体的な極積・仕分けについては、監督職員の指示に従うものとする。

2 素材運搬（最終普通材）

- (1) 素材運搬等については、貨物自動車運送事業法を遵守すること。
- (2) 故意又は過失その他請負者の責に帰する理由により、運搬中の物件を滅失又は損傷した場合には森林管理署長の指示するところに従い、その物件の代金を納付し、又はその損害を賠償しなければならない。
- (3) 県道公道を運転する際は、各道路規格に基づき運行するとともに、運搬等による路面の損傷等が発生しないよう対策を講じること。それに伴い損害が発生した場合は請負者において修繕を行うものとする。
- (4) 運転者は運送路の諸規制等を守り安全に運行しなければならない。

3 その他

- (1) 越原国有林は東白川村及びサントリーホールディングス株式会社等と東白川村新巣地域森林整備推進協定を締結しているとともに、東白川村の水源地でもあることから、事業実施に当たっては細心の注意を払うこと。特に水質汚濁等の問題については、事業計画及び事業の実行の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。
請負者の責により汚濁等が発生した場合は、請負者において汚濁等の対策並びに関係者への説明を遅滞なく講じなければならない。
- (2) 上記によりがたい場合は、監督職員の指示に従うものとする。

特記仕様書（森林作業道作設）

（中部森林管理局標準例）

本事業で作設する路網は継続的に用いられる森林作業道によること。

森林作業道の作設にあたっては、路体は堅固な土構造によることを基本とし、構造物は地形・地質、土質、人家等との位置関係等の条件から、必要な箇所限定して設置するものとするほか、下記によること。

記

第 1 路線計画

1 計画

路線（線形）については、次に配意する。

①車輛系の作業システムの効率性が効果的に引き出されるよう配置する。

なお、土砂の流出又は林地の崩壊により下流に被害を生じさせるおそれがある場合には、森林作業道によらない架線集材での作業システムを検討する。

②地形・地質の安定している安全な箇所を通過するようにする。

③地形に沿った屈曲線形とする。

④排水を考慮した波形勾配とする。

2 幅員等

幅員は 3 m までとする。ただし、林業機械を用いた作業の安全性、作業性の確保から必要な区間に限って、0.5 m 程度の余裕を付加することができる。

3 縦断・横断勾配及び排水計画

縦断勾配は、集材又は苗木等の運搬作業を行う林業機械等が、木材等を積載し安全に上り走行・下り走行ができることを基本とし、概ね 10° （18%）以下とし、やむを得ない場合は、短区間に限り概ね 14° （25%）程度とする。

また、縦断勾配を緩やかな波状にすることにより、こまめな分散排水を行うこととし、排水先は安定した尾根部や常水のある沢にする等して、路面に集まる雨水を安全、適切に処理する。

横断勾配は、原則として水平とするが、水平区間など危険のない場所で、横断勾配の谷側をわずかに低くする排水方法を採用する場合は、必要に応じて丸太等による路肩侵食保護工、盛土のり面の保護措置をとる。

なお、木材積載時の下り走行におけるブレーキの故障や、雨天や凍結時のスリップによる転落事故を防止するため、カーブの谷側を低くすることは避け、原則として水平とする。排水はカーブ上部の入口付近で行う。（又は、事業終了時にカーブの出口に水切り等を行う。）

第2 施工

1 切土

切土工は、発生土量の抑制と切土のり面の安定が図られるよう適切に行う。

切土高は、切土のり面の安定や機械の旋回を考慮し1.5m程度以内に抑えることに努める。局所的に切土高が高くなる場合には、土質に応じた切土のり面勾配の工夫や現地に適した構造物の設置等を検討する。

切土のり面勾配は、管内の施工実績等を勘案し、直切りを原則とする。ただし、土質、地質に応じては、また、切土高が著しく高くなる場合には、6分、3分（岩石）とする。

2 盛土

盛土については、堅固な路体をつくるため、地山に段切りを行った上で、概ね30cm程度の層ごとにバケット及び履帯を用いて十分に締固める。

なお、強度を有しない土質の場合は、盛土・地山を区分せず、路体全体を概ね30cm程度の層ごとに締固め、路体全体としての強度を得る。

盛土のり面勾配は、概ね1割とする。盛土高が2mを超える場合は、1割2分程度とする。

ヘアピンカーブの盛土箇所では、締固めを繰り返し行ったり、構造物を設けるなどして、路体に十分な強度をもたせる。

盛土の土量が不足する場合は、山側から谷側への横方向での土量調整だけでなく、縦方向での土量調整も行う。

3 構造物等

構造物は、安全確保の観点や地形・地質等から、必要に応じて設置する。現地発生資材を活用した丸太組等について、利用の頻度やコスト等を考慮して選定する。

4 伐開

伐開は、幅員に応じた必要最小限の幅とする。そのため、支障木の伐倒は、安全を確保した上で、出来る限り森林作業道作設と同時に実施する。

第3 周辺環境への配慮

人家、道路、鉄道その他の重要な保全対象への土砂、転石、伐倒木等が落下しないようにするほか、希少な野生生物の生息・生育情報を知ったときは必要な対策を検討する。

第4 その他

1 表土、根株の扱い

はぎ取り表土や根株を、盛土のり面保護工として利用する場合は、土質、根株の大きさ、萌芽更新の容易性等を吟味し、地山（心土）を概ね30cmの層毎にバケット等で締め固める際に、土羽工の一部として用いること。

なお、表土は植生回復を促すため、上記各層の間の土羽表面に挟み込むようにして十分締め固める。

また、根株は表土や地山（心土）等と一緒に十分締め固めるとともに、作業に支障のないよう固定する。

根株を丸ごと路体内に完全に埋設すること等は、締め固めが難しくなるので避ける。

また、土質、根株の大きさ、集材方法、山腹傾斜等から、盛土のり面保護工に向かない場合は、安定した状態にして自然還元利用等を図る。

2 事業中断及び終了時

事業中断及び終了時において、洗掘を防ぐための水切りを登坂部分等に入れる。

3 その他

この特記仕様書は、森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け22林整整第656号林野庁長官通知）に基づき、中部森林管理局管内の地形・地質、土質や気象条件、路網開設実績等を踏まえ、定めたものである。なお、この仕様書に定めのないものについては、森林作業道作設指針によることを基本とする。

特記仕様書 (林地保全に配慮した施業推進)

森林作業道を作設する場合の製品生産事業の実行にあたっては、特記仕様書（森林作業道作設）及び森林作業道作設指針に沿って実施しているところであるが、林地保全に配慮した施業を担保するため、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 請負者は、森林作業道作設指針に即して特記仕様書（森林作業道作設）を遵守しなければならない。
- (2) 請負者は、作設する森林作業道の路線計画を明示した図面を含めた事業計画を森林管理署長等に提出し、その確認を受けなければならない。
- (3) 請負者は、(2) で確認を受けた森林作業道の計画に変更が生じたときは、その変更内容について森林管理署長等に提出し、その確認を受けなければならない。
- (4) 森林管理署長等は、路線計画と異なる森林作業道を施工した場合等、請負者の責に帰すべき事由により、林地崩壊が発生し又は発生する可能性が高い等の林地保全上特に問題があると認めるときは、請負者の負担において盛土の転圧、排水溝の設置等の必要な措置を命じることができる。この場合において、請負者は森林管理署長等の命に応じ、必要な措置を講じなければならない。

特記仕様書

○国土強靱化関連事業における工事看板の取扱いについて

次のとおり工事看板に国土強靱化対策事業であることを記載し、地域住民等に対して発信することとする。

1 工事看板の記載内容

工事看板に事業内容及び国土強靱化対策事業であることを簡潔に記載する。

記載文章例
健全な森林づくりのため間伐を行っています 国土強靱化対策事業

2 留意事項

標準仕様書により設置を義務付けしている看板等とは別に、新規で看板を製作することは不要。これまで設置していた看板等に、文章を追加することとする。

造 材 寸 法 書

岐阜森林管理署

樹 種	優先順位	長 級 m	径級cm	適 用	用 途
ス ギ	1	5.0以上	30上	通直良材元玉	割柱等
	2	4.0	22上		一般建築用材
	3	3.0	14～20		柱適材
	4	4.0	20下		一般建築用材
	5	2.0			〃
ヒ ノ キ	1	6.0～7.0	16上	通直良材	大黒柱・通し柱
	2	4.0	24上	〃	一般建築用材
	3	3.0	14～22		柱適材
	4	4.0	13下		一般建築用材
	5	3.0	〃		〃
	6	2.0			〃
木曽ヒノキ	1	8.0～10.0	30上	通直良材元玉	特殊建築用材
	2	6.0	16～28	〃	通し柱
	3	3.0	14～22	〃	柱適材
	4	5.0	24上	〃	一般建築用材
	5	4.0	6上		〃
	6	3.0	〃		〃
	7	2.0			〃
サ ワ ラ	1	4.0	22上		一般建築用材
	2	3.0	16～20		〃
	3	2.0			〃
天 サ ワ ラ ヒ バ ト ウ ヒ	1	5.0	6上		一般建築用材
	2	4.0	〃		〃
	3	3.0	〃		〃
	4	2.0			〃
カ ラ マ ツ	1	4.0	6上		一般建築用材
	2	2.0			〃
＊原則4m採材とするが、市況等により別途指示					
そ の 他 N	1	4.0	16上		一般建築用材
	2	3.0	〃		〃
	3	2.0			〃
ク リ	1	4.0	16上		一般建築用材
	2	3.0	〃		〃
	3	2.1	〃		〃
ケ ヤ キ		有 尺	16上	サバ止め	一般建築用材
ホ オ ノ キ		2.1	16上		一般建築用材
そ の 他 L	1	4.3	30上	通直良材	一般建築用材
	2	2.1	20上		〃
採材最小径 N・L 6cm					
延 寸 天然林 5cm 人工林 10cm 元特殊延寸は60cm未満					
特 殊 採 材 その都度指示					
この基準は、市況動向により変更することがある。					





